



2023年4月21日

各位

会社名 楽天銀行株式会社
 代表者名 代表取締役社長 永井 啓之
 (コード番号: 5838 東証プライム市場)
 問い合わせ先 企画本部長 岡崎 博和
 (TEL. 050-5581-6120)

東京証券取引所プライム市場への上場に伴う当行決算情報等のお知らせ

当行は、本日、2023年4月21日に東京証券取引所プライム市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日)における当行グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	2023年3月期 (予想)			2023年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)	
		対経常 収益比 率	対前期 増減率		対経常 収益比 率		対経常収 益比率
経常収益	120,255	100.0	13.4	89,136	100.0	106,026	100.0
経常利益	37,738	31.3	35.2	28,544	32.0	27,909	26.3
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	26,714	22.2	33.3	20,382	22.8	20,039	18.9
1株当たり当期 (四半期)純利益	162円43銭			123円93銭		121円84銭	
1株当たり配当金	-			-		-	

- (注) 1. 2022年3月期(実績)及び2023年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2023年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2022年9月27日付で普通株式1株につき70株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

(当行グループ全体の見通し)

当行は、インターネットを活用し、個人、法人のお客さまに利便性の高いサービス、お得なサービスを、スピード感をもって提供し、「安心・安全で最も便利な銀行」を実現することを目指して事業を展開してまいりました。具体的には、個人ビジネスにおいては、①「生活口座として利用される銀行」、②テクノロジーを活用した時間と場所を選ばない「安心・安全で便利な銀行」を目指しております。法人ビジネスにおいては、テクノロジーを使って融資、預金、為替を含めた全ての銀行サービスをお客さまのニーズに合わせて提供し、①「取引先企業の規模に関わらず全ての取引先に利便性を提供する銀行」、②「企業経営者のパートナーになる銀行」を目指しております。また、楽天エコシステムを活用して新規顧客を効率的に獲得し、当行の事業の成長を実現するとともに、インターネットの有効利用や役職員の革新的なアイデアの活用により新規業務・新規サービスの立ち上げ、及び既存業務・既存サービスの改善を通じた事業の低コスト運営を徹底し、低コスト運営により得られたコスト削減分の一部をお客さまにポイントやキャッシュバック等で還元することにより、お客さまにとってお得なサービスを実現することを目指しております。

近年、社会のデジタルシフトを背景に「時間と場所を選ばずに銀行取引が可能なスマートフォンアプリ等を活用したインターネットバンキング需要」が高まったことにより、当行の口座数・預金額は着実に増加してきました。昨今では、新型コロナウイルス感染症蔓延に伴う外出自粛・リモートワークの促進等により、インターネットバンキングの利便性に関する認知度がさらに向上し、当行のサービスの利便性、価格競争力に対する評価が一層高まった結果、当行の顧客基盤は大きく拡大したと考えております。

当行は、主な経営指標として、経常収益、経常利益に加えて、口座数、預金額等をKPI (Key Performance Indicators) としており、2022年12月末現在において、口座数1,338万口座、預金額8.8兆円と、日本のインターネットバンキング業界において最大の顧客基盤、事業規模^{*1}を有しております。

日本における社会のデジタルシフトはまだ緒に就いたばかりであり、今後、日本のデジタルシフトは加速し、インターネットバンキングに対する個人、法人のお客さまのニーズは大きく拡大すると期待されるため、当行は、サービスの利便性と価格競争力で、これらのインターネットバンキングに対するお客さまのニーズの増加を確実に捕捉し、更なる口座数・預金額の伸長による顧客基盤の拡充、事業規模の拡大を実現し、持続的な事業の成長を図ります。

当行グループは今後も、社会に対して銀行としての新たなスタンダードを提示できるような存在になることを目指し、銀行業界の更なる発展に貢献してまいります。

※1 2022年12月末時点の口座数と預金残高において。住信SBIネット銀行株式会社、PayPay銀行株式会社、auじぶん銀行株式会社、ソニー銀行株式会社、株式会社大和ネクスト銀行、オリックス銀行株式会社、GMO あおぞらネット銀行株式会社、株式会社みんなの銀行、株式会社UI銀行の開示情報に基づく

2023年3月期の見通しは以下のとおりです。なお、2022年12月までは実績値、2023年1月以降はそれまでの実績を勘案して見通しを立てたものとなります。

(経常収益)

当行グループは銀行業を単一の報告セグメントとしております。

当行グループの経常収益は主に、(1) 資金運用収益、(2) 役務取引等収益、(3) その他業務収益、(4) その他経常収益、(5) 信託報酬から構成されております。

(1) 資金運用収益

資金運用収益は、貸出金、買入金銭債権及び有価証券等の運用資産から得られる利息収益を計上しております。

新型コロナウイルス感染症による外出自粛の解除に伴う消費者の消費意欲の回復を背景とした貸出金の増加、楽天グループの金銭債権等を裏付資産とする信託受益権残高の増加、信用力とスプレッドを勘案した事業債等の取得により、2023年3月期は前期比14.2%増加の68,310百万円を計画しております。なお、2023年3月期第3四半期実績は、前年同期比14.2%増加の50,916百万円となっております。

貸出金は主に、カードローン、住宅ローン、投資用マンションローン、提携ローン等で構成されております。

カードローンは、2022年12月末の実績及び新型コロナウイルス感染症の蔓延により落ち込んだ個人消費の漸進的な回復を見込んだ新規融資実行額及び返済額を勘案した平均残高見込に、

2022年12月までの実績に基づく平均利回りを乗じて、利息収益を算定しております。次に、住宅ローンは、商品種別毎に、2022年12月末の実績並びに新規融資実行額及び返済額を勘案した平均残高見込に、2022年12月までの実績に基づく平均利回りを乗じることで利息収益を算定しております。投資用マンションローン及び提携ローンも同様に、2022年12月までの実績に基づき算定した平均残高見込に平均利回りを乗じて、利息収益を算定しております。

買入金銭債権は、主に楽天カード株式会社のクレジットカード債権並びに楽天モバイル株式会社モバイル通信料及び端末割賦代金の金銭債権等を裏付資産とする信託受益権となります。これらは、2022年12月までの実績及び両社の事業計画等に基づき平均残高見込を推計し、2022年12月までの実績に基づく平均利回りを乗じて、利息収益を算定しております。

有価証券は、国債・政府保証債、事業債、外国債券等により構成されております。当行は収益機会の拡充を企図し、投資先の信用力とスプレッドを勘案しつつ、事業債等の取得を進めており、各取得計画に基づく平均残高見込に、直近実績に基づく平均利回りを乗じて、利息収益を算定しております。

(2) 役務取引等収益

役務取引等収益は、決済業務手数料収益、カード関連業務手数料収益、金融商品仲介業務手数料収益、ローン関連業務手数料収益等を計上しております。

口座数の増加による口座振替手数料の増加、キャッシュレス決済の進展を背景としたデビットカード等のカード関連手数料の増加等により、2023年3月期は前期比5.2%増加の42,490百万円を計画しております。なお、2023年3月期第3四半期実績は、前年同期比2.5%増加の30,991百万円となっております。

決済業務手数料収益は、主として、受取為替手数料と口座振替手数料から構成されております。受取為替手数料は、他金融機関への送金に際してお客さまから徴求する仕向為替手数料と他金融機関からの送金に際して他金融機関から受け取る被仕向為替手数料があります。口座振替手数料は、個人顧客の口座振替（自動引落）件数に応じて口座振替委託企業から徴収する手数料、個人顧客が当行のリアルタイム自動引落サービスの提携企業のサービス画面において、即時入金サービスを利用した場合に提携企業から徴収する手数料、個人顧客が公営競技を利用する際に発生する公営競技の施行者との入出金額・件数に応じて公営競技施行者から徴収する手数料、法人顧客の行内振替決済に応じて法人顧客から徴収する手数料から構成されています。

これらの手数料は、口座数計画に基づき、決済サービス毎に、既存利用者数に新規利用者数の増加を勘案し、1利用者数あたりの利用件数・利用金額に応じて、単価又は料率を乗じることで算定しております。

カード関連業務手数料収益は、デビットカード利用に伴いブランド（Visa/JCB/Mastercard）の加盟店から徴収する手数料及び提携ATMでの入出金に関してお客さまから徴収する手数料等で構成されております。デビットカード利用に係る手数料は、口座数計画に連動するデビットカード発行計画に基づき、デビットカード利用金額の見込に2022年12月までの実績に基づく手数料率を乗じて算定しております。ATM手数料は、口座数計画に基づくATM利用件数の見込に手数料単価を乗じて算定しております。

金融商品仲介業務手数料収益は、楽天証券株式会社（以下「楽天証券」）から、口座誘導報酬、及び誘導口座での取引手数料の一部を徴求しております。これらの手数料は、口座数計画に基づき、楽天証券への誘導口座数及び誘導口座あたりの取引件数を、2022年12月までの実績を勘案して算出し、単価又は料率を乗じることで算定しております。

ローン関連業務による手数料収益は、住宅ローン・投資用マンションローン等の融資実行時の事務手数料を顧客より徴求しております。各ローン残高見込の前提となる融資実行件数に手数料単価を乗じることで算定しております。

(3) その他業務収益

その他業務収益は、外貨預金、新型定期預金（仕組預金）及び店頭外国為替証拠金取引（FX）等から得られる金融商品関連収益及び保有債券の売却益・償還益等を計上しています。

新型定期預金（仕組預金）関連収益及び外貨預金・店頭外国為替証拠金取引（FX）関連収益の増加により、2023年3月期は前期比91.6%増加の8,011百万円を計画しております。なお、2023年3月期第3四半期実績は、前年同期比83.4%増加の6,077百万円となっております。

外貨預金関連収益は、2022年12月までの実績に基づき、外貨預金が円預金に払い出される金額に応じて発生する為替手数料、外貨預金計画に基づき、通貨毎に円預金から新たに外貨預金に預け入れられる金額に応じて発生する為替手数料、外貨預金の平均残高に、2022年12月までの実績に基づく外貨運用利回りを乗じて算出される外貨運用益を算定しております。

新型定期預金（仕組み預金）関連収益は、預金計画に基づく新規預入額に、2022年12月までの実績に基づくオプションプレミアム率を乗じることで算定しております。

店頭外国為替証拠金取引（FX）は、口座数計画に基づき、2022年12月までの実績を勘案し、取引枚数に収益単価を乗じて算定しております。

(4) その他経常収益

その他経常収益は、貸倒引当金戻入益及び臨時収益等を計上しています。

2023年3月期は前期比61.3%減少の273百万円を計画しております。

なお、2023年3月期第3四半期実績は、前年同期比18.9%減少の238百万円となっております。

貸倒引当金戻入益は、貸倒引当金計上対象資産の増加に伴い、貸倒引当金残高が増加する計画としているため、計上しておりません。

(5) 信託報酬

信託報酬は、子会社である楽天信託株式会社の信託報酬を計上しています。

信託報酬は、受託信託財産の増加に伴い2023年3月期は前期比21.6%増加の1,169百万円を計画しております。なお、2023年3月期第3四半期実績は、前年同期比29.2%増加の912百万円となっております。

受託信託財産に、2022年12月までの実績に基づく信託報酬率を乗じることで算定しております。

(経常費用)

当行グループの主要な費用は(1)資金調達費用、(2)役務取引等費用、(3)その他業務費用、(4)営業経費、(5)その他経常費用から構成されております。

(1) 資金調達費用

資金調達費用は、主に預金利息を計上しています。預金利息は、預金種別毎の預金計画に預金金利を乗ずることにより、算出しております。

口座数の増加に伴う預金残高の伸長により、2023年3月期は前期比27.4%増加の6,458百万円を計画しております。なお、2023年3月期第3四半期実績は、前年同期比32.3%増加の4,768百万円となっております。

(2) 役務取引等費用

役務取引等費用は、主として決済業務費用、カード関連業務費用、ローン関連業務費用を計上しております。

口座数の拡大による他金融機関への送金の増加及びキャッシュレス決済の浸透に伴うデビットカード利用の増加等により、決済業務関連手数料及びカード関連手数料が増加している一方、ローン関連業務費用のカードローン支払保証料の減少等により、2023年3月期は前期比2.7%減少の33,875百万円を計画しております。なお、2023年3月期第3四半期実績は、前年同期比5.7%減少の25,044百万円となっております。

決済業務費用は、他金融機関への送金に際して他金融機関に対する支払為替手数料であり、算出にあたっては、役務取引等収益の算出の前提とした取引件数に2022年12月までの実績に基づく単価を乗じております。

カード関連業務費用は、デビットカード利用に伴いブランド（Visa/JCB/Mastercard）に対する支払手数料及び提携ATMでの入出金に関してATM提携先に対する支払手数料等で構成されており、算出にあたっては、役務取引等収益の算出の前提とした利用金額・利用件数に2022年12月までの実績に基づく単価を乗じております。

ローン関連業務費用は、カードローンの保証契約に基づく保証料及び住宅ローンの団体信用生命保険料等で構成されています。これらについては、資金運用収益の算出の前提とした各ローン残高に、保証料率、保険料率を乗じることで算出しております。

(3) その他業務費用

その他業務費用は、外貨預金、新型定期預金（仕組み預金）及び店頭外国為替証拠金取引（FX）等から発生する金融商品関連費用及び保有債券の売却損・償還損等を計上しています。

2023年3月期は前期比97.7%減少の3百万円を計画しております。なお、2023年3月期第3四

半期実績は、前年同期比 97.0%減少の 3 百万円となっております。

(4) 営業経費

営業経費は人件費、物件費、税金から構成されております。

業容拡大に伴う人件費の増加に加え、マーケティング関連費用の増加及び一時的な上場関連費用の計上を見込んだことから、2023 年 3 月期は前期比 6.8%増加の 40,181 百万円を計画しております。なお、2023 年 3 月期第 3 四半期実績は、前年同期比 5.3%増加の 28,993 百万円となっております。

人件費は、先々の業容拡大を勘案した人員計画に基づき算出しております。

物件費のうち、主なものは業務委託費、広告宣伝費、販売促進費、預金保険料となります。業務委託費は、主として既存システムの保守及びシステム投資計画に基づき算定するシステム開発関連費用、口座数計画に基づき算定する口座開設完了書類の受取人確認配達委託費用等から構成されています。広告宣伝費は、主としてカードローンに関する WEB アフィリエイト広告及び TVCM 費用、口座数計画に基づき算出する銀行代理業委託費用及び楽天グループ株式会社に対するブランドライセンス料等で構成されております。販売促進費は主に取引利用促進を目的としたキャンペーン等の顧客特典としての楽天ポイントの付与、及びキャッシュバックであり、役員取引等収益の積算の前提とした取引件数に基づき算定しております。預金保険料は、前年度預金残高見込に、預金保険料率を乗じて算定しております。

税金は消費税、事業税等から構成されており、事業計画に直近の税率を乗じて算定しております。

(5) その他経常費用

その他経常費用は、主に貸倒引当金繰入額（貸倒引当金残高の前期比差額）、貸出金償却額及び臨時費用を計上しております。

2023 年 3 月期は前期比 329.9%増加の 1,998 百万円を計画しております。

なお、2023 年 3 月期第 3 四半期実績は、前年同期比 237.3%増加の 1,781 百万円となっております。

貸倒引当金繰入額は、貸倒引当金計上対象資産の種類別残高見込に 2022 年 12 月までの実績に基づく引当率を乗じることにより貸倒引当金残高を算定し、前期比の貸倒引当金残高との差額を計上しております。貸出金償却額は、過去実績より合理的に見積もることが困難であることから、計上しておりません。

以上の結果、2023 年 3 月期の業績予想は、連結経常収益 120,255 百万円（前年度比 13.4%増）、経常利益 37,738 百万円（前年度比 35.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 26,714 百万円（前年度比 33.3%増）となる見込です。

以 上

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月21日

会 社 名 楽天銀行株式会社 URL <https://www.rakuten-bank.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 啓之
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部担当役員 (氏名) 水口 直毅 (TEL) (050)5581-6120
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	89,136	12.6	28,544	37.3	20,382	36.7
2022年3月期第3四半期	79,108	3.8	20,779	0.2	14,903	3.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 11,078百万円(△33.7%) 2022年3月期第3四半期 16,735百万円(13.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第3四半期	123	93	—	—
2022年3月期第3四半期	90	61	—	—

(注) 1. 当行は、2022年9月27日を効力発生日として、普通株式1株を70株に分割しました。「1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,404,386	218,986	1.7
2022年3月期	9,490,689	206,494	1.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 200,456百万円 2022年3月期 187,081百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	—	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)				0.00		—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	120,255	13.4	37,738	35.2	26,714	33.3	162.43	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料ページ12「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	164,463,880株	2022年3月期	164,463,880株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	164,463,880株	2022年3月期3Q	164,463,880株

(注) 当行は、2022年9月27日を効力発生日として、普通株式1株を70株に分割しました。「発行済み株式数 (普通株式)」については、前期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	3,649,136	3,748,532
コールローン	10,817	12,224
債券貸借取引支払保証金	377,100	539,000
買入金銭債権	1,680,535	2,482,317
有価証券	578,005	751,207
貸出金	2,943,891	3,551,337
外国為替	8,642	9,357
その他資産	209,183	270,496
有形固定資産	3,153	3,703
無形固定資産	16,261	18,441
繰延税金資産	5,222	10,075
支払承諾見返	9,962	9,456
貸倒引当金	△ 1,226	△ 1,764
資産の部合計	9,490,689	11,404,386
負債の部		
預金	7,584,374	8,720,514
コールマネー	—	4,289
借入金	1,612,000	2,177,400
外国為替	3,381	3,004
その他負債	72,740	268,989
賞与引当金	563	421
役員賞与引当金	5	3
退職給付に係る負債	1,163	1,309
睡眠預金払戻損失引当金	3	11
支払承諾	9,962	9,456
負債の部合計	9,284,194	11,185,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
資本金	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	3,880
利益剰余金	159,022	179,405
株主資本合計	187,445	209,240
その他有価証券評価差額金	△3,596	△12,214
繰延ヘッジ損益	9	△2
為替換算調整勘定	3,269	3,445
退職給付に係る調整累計額	△47	△11
その他の包括利益累計額合計	△363	△8,784
非支配株主持分	19,413	18,530
純資産合計	206,494	218,986
負債純資産合計	9,490,689	11,404,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	79,108	89,136
資金運用収益	44,565	50,916
(うち貸出金利息)	33,680	35,739
(うち有価証券利息配当金)	133	1,296
役務取引等収益	30,229	30,991
その他業務収益	3,313	6,077
その他経常収益	293	238
信託報酬	706	912
経常費用	58,329	60,591
資金調達費用	3,603	4,768
(うち預金利息)	3,451	4,170
役務取引等費用	26,562	25,044
その他業務費用	102	3
営業経費	27,532	28,993
その他経常費用	528	1,781
経常利益	20,779	28,544
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	20,777	28,544
法人税、住民税及び事業税	7,177	10,242
法人税等調整額	△599	△1,139
法人税等合計	6,578	9,103
四半期純利益	14,199	19,440
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△703	△942
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,903	20,382

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	14,199	19,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△228	△8,734
繰延ヘッジ損益	38	△12
為替換算調整勘定損益	2,693	350
退職給付に係る調整額	31	35
その他の包括利益合計	2,535	△8,361
四半期包括利益	16,735	11,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,207	11,962
非支配株主に係る四半期包括利益	527	△883

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。